

# 株式会社ウェッジホールディングス 2010年9月期第2四半期 決算説明会

2010年5月24日

株式会社ウェッジホールディングス  
代表取締役社長 田代 宗雄

# CONTENTS

- 企業の概要と沿革
  - 企業概要
  - 沿革
  - APFグループについて
  - 事業領域とウェッジHDグループ
- 2010年9月期中間期業績と財務状況
  - 2010年9月第2四半期累計 連結経営成績(P/L)
  - セグメント別業績売上構成(前年同期比較)
  - 過去5期の売上高と利益水準の推移
  - 2010年9月第2四半期 連結財務状況(B/S)前期末からの推移
- ファイナンス事業の特徴と経営状況について
  - ファイナンス事業子会社の概要
  - グループリースの業績推移
  - 財務指標から見る事業特性
  - グループリースのビジネスモデル
  - グループリースの強み
  - 競合比較
- 2010年Q1(1月~3月)の業績
  - 収益率向上への取り組み
  - 現状の課題と今後の基本戦略
  - タイのオートバイ市場の中長期展望
  - タイの政治情勢による経営へ影響について
- 新たな飛躍に向けて 事業方針と方策
  - 新たな飛躍に向けて
  - The Asian Value Innovatorへの戦略
  - 投資育成事業での施策実行
  - ファイナンス事業での施策実行
  - コンテンツ・物販事業での施策実行
  - 当社グループの課題
- 業績予想と株主還元について
  - 2010年9月期通期業績予想
  - 今後の事業拡大イメージ
  - 株主還元に関する方針

# 企業の概要と沿革



# 企業概要

- 会社名: 株式会社ウェッジホールディングス  
(英語表記: Wedge Holdings CO., LTD.)
  - 設立: 2001年10月
  - 資本金: 1,839,143,700円
  - 上場市場: 大阪証券取引所 ヘラクレス市場
  - 代表者: 代表取締役社長 田代 宗雄
  - 本社所在地: 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地  
神田橋安田ビル4階
  - グループ従業員 296名 (2009年3月31日現在)
  - 連結子会社 国内3社 海外2社

# 沿革

- 2001年10月 株式会社ブレインナビとして設立
  - ・ 編集プロダクション事業を中心に展開
- 2004年1月 大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式上場
  - ・ 翌年に向け、物販事業、投資事業へとM&Aを含め事業領域を拡大
- 2005年7月 会社分割により株式会社ウェッジホールディングスとして持ち株会社に移行
  - ・ その後一部の子会社の吸収により事業持ち株会社化
  - ・ 業績不振で2007年9月期まで3期連続の赤字が続く
- 2007年9月 第三者割当増資によりAPFグループが筆頭株主に
  - ・ 2007年12月 経営体制刷新後、改革に着手
- 2008年11月 経営改革により2008年9月期に黒字転換
- 2009年7月 タイ株式市場一部上場ファイナンス会社 Group Lease PCLを連結子会社化、新たにファイナンス事業セグメントを設置

# APFグループについて

- 東南アジアを中心に基盤を持つ投資グループ
  - 1997年タイ王国におけるバース危機を契機に、東南アジアで不動産・企業への投資事業を拡大し基盤を確立
  - 東南アジア各国で本来の価値よりも価格が下がっている資産に対するバリュー投資を通じ成長
  - 企業投資については長期保有方針のもと、経営に積極参画する投資スタイル
- 親会社であるとともに、当社の東南アジアにおける投資育成事業を中心にした重要な事業パートナー
  - APFグループのネットワークを通じ東南アジアの優良な投資案件を獲得
  - 日本国内の投資案件に関して調査検討などで協力



<http://www.apfgroup.net>

#### 名称

アジア・パートナーシップ・ファンド  
ASIA PARTNERSHIP FUND (APF)

#### 本部

タイ王国 バンコク  
33/125 Wall Street Tower 25th Floor, Surawong Rd., Suriyawong,  
Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

#### 代表

此下 益司(このした みつじ)

#### 事業開始年度

1981年1月

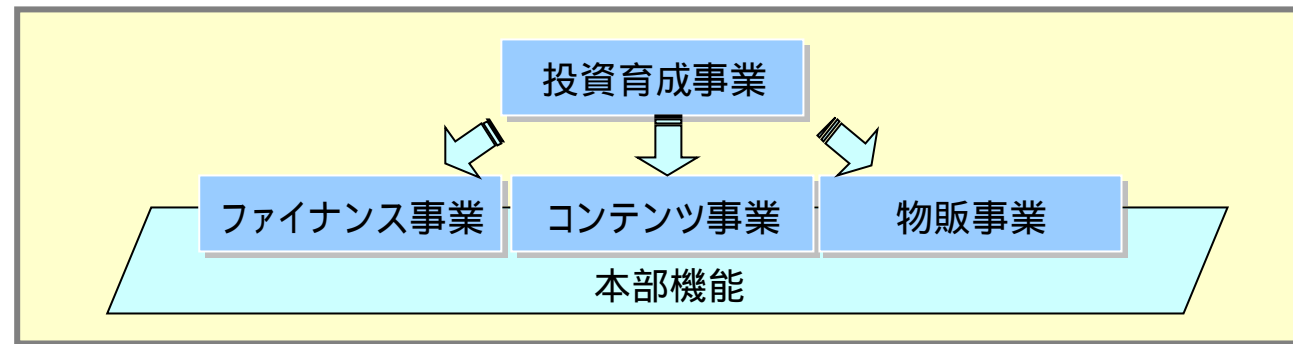
#### 運用資産

約1200億円(2009年12月現在)

# 事業領域とウェッジHDグループ

- 4つの事業セグメント

- 投資育成事業：国内外への優良資産・有価証券等への投資
- ファイナンス事業：東南アジア、タイのオートバイリース事業
- コンテンツ事業：カードゲーム、書籍、音楽等の制作・流通
- 物販事業：海外キャラクター商品の卸売・小売・Web通販




- グループ会社

- ◆ 国内子会社 3社

- 株式会社エンジン
- 株式会社スピニング
- 株式会社ラディクスモバニメーション

- ◆ 海外子会社 2社

- Group Lease PCL(タイ証券取引所一部上場)
- Engine Holdings Asia PTE(シンガポール)



# 2010年9月期中間期業績と 財務状況

## 2010年9月期 第2四半期累計 連結経営成績(P/L)

(単位：百万円)

	2009年 Q2累計	2010年 Q2累計	増減	増減率	2010年期初 Q2業績予想	期初 予想比
売上高	901	1,871	970	107.7%	2,000	93.6%
営業利益	43	310	353	-	280	110.7%
経常利益	29	291	262	903.4%	270	107.8%
四半期純利益	8	185	177	2212.5%	60	308.3%

	2009年9月期 Q2	2010年9月期 Q2	増減率	(ご参考) 2009年9月期 通期実績
一株あたり四半期純利益	115.14	882.15	666.2%	1,673.25
潜在株式調整後一株あたり四半期純利益	-	757.57	-	1,627.39

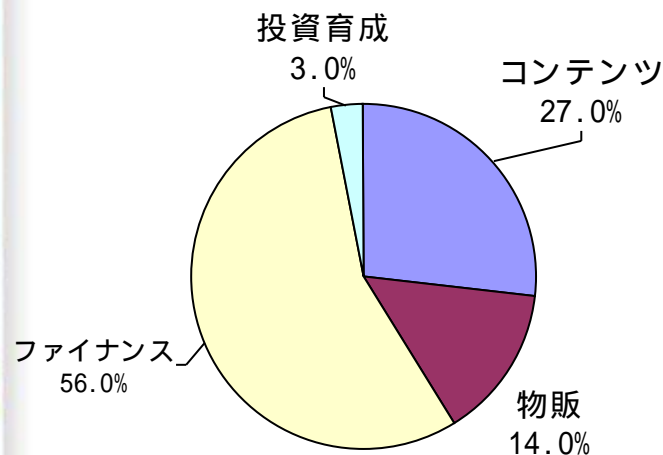
- ・売上高は一部コンテンツ事業の不調と物販事業の店舗閉鎖など規模縮小の影響で期初見通しは下回るが、ファイナンス事業の連結により前年比では倍増に
- ・利益項目は、ファイナンス事業の収益性の大幅伸張と、子会社株式売却益の影響から各段階利益とも期初予想を大幅に上回る上方修正に
- ・一株あたり純利益でも大幅な伸長。株式数増加の影響をこなし、昨年通期実績を上回る進捗に

# セグメント別売上構成(前年同期比較)

(単位：百万円)

	2009年9月期 第2四半期累計売上		2010年9月期 第2四半期累計売上		前年同期比 増減率
	売上高	比率	売上高	比率	
投資育成事業	26,824	3.0%	55,893	3.0%	108.37%
ファイナンス事業	-	-	1,048,702	56.0%	-
コンテンツ事業	590,692	65.5%	504,973	27.0%	-14.51%
物販事業	284,433	31.5%	262,065	14.0%	-7.86%
(合計)	901,949	100.0%	1,871,634	100.0%	107.51%

## セグメント別売上高比率 (2010上半期)



・ファイナンス事業セグメントの連結により、連結売上高が前年比107.5%増と飛躍的に拡大

・映画・映像事業を中心とした国内コンテンツ事業の一部不振、物販事業の事業縮小による売上減をファイナンス・投資育成事業が補う

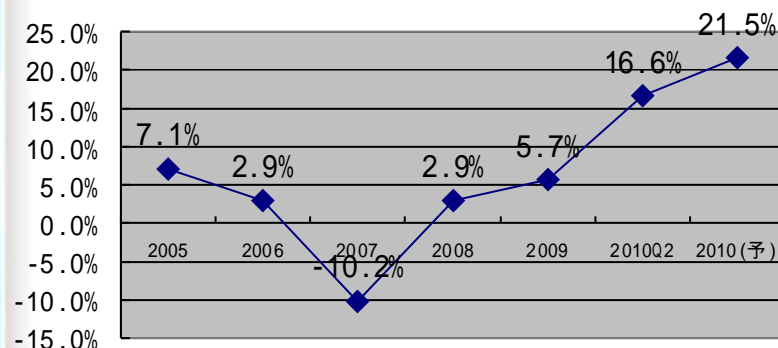
・ファイナンス事業・投資育成事業に含まれる東南アジア売上高の構成は連結売上の56.7%に

## 過去5期の売上高と利益水準の推移

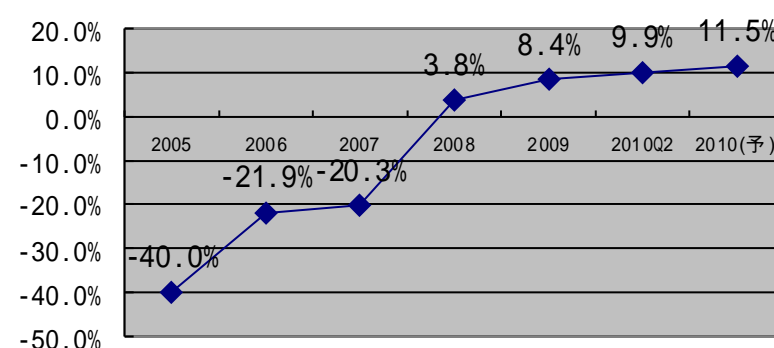
(単位：千円)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (予想)
売上高	1,337,059	3,277,380	2,593,505	2,139,054	2,417,458	3,900,000
営業利益	94,320	96,373	-265,347	62,321	137,362	840,000
経常利益	94,625	92,316	-273,791	146,164	322,026	800,000
当期純利益	-534,746	-717,671	-525,337	81,518	204,089	450,000

売上高営業利益率



売上高当期利益率



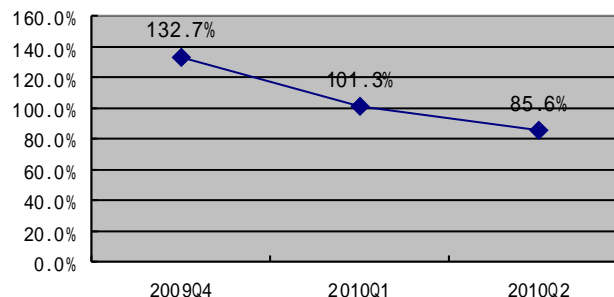
- ・2007年までは経営管理体制不備などから多額の特別損失で赤字決算が続く
- ・2007年12月の経営体制変更後、改革を進めた2008年以降は、連結での収益性が着実に伸張
- ・特に2009年4Qより子会社化したファイナンス事業の高収益性が貢献し、フル連結される2010年9月期は営業利益率20%超の予想

# 2010年9月期 第2四半期 連結財務状況(B/S) 前期末からの推移

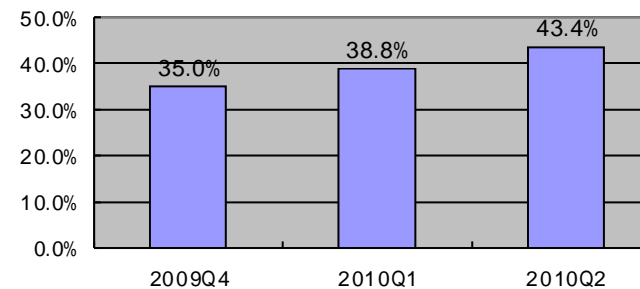
	2009年Q4	2010年Q1	2010年Q2	対前Q比
流動資産	4,138,610	4,137,904	4,007,276	96.8%
固定資産	3,744,033	3,961,521	5,280,377	133.3%
資産合計	7,882,643	8,099,426	9,287,654	114.7%
短期借入金	2,148,483	2,001,909	2,263,121	113.0%
固定負債	1,521,106	1,188,846	1,191,268	100.2%
負債合計	4,082,228	3,811,436	3,906,558	102.5%
株主資本合計	2,760,784	3,146,259	4,028,072	128.0%
純資産合計	3,800,414	4,287,990	5,381,095	125.5%

流動比率	161.6%	157.8%	147.6%	(単位：千円)
固定比率	135.6%	125.9%	131.1%	
自己資本比率	35.0%	38.8%	43.4%	
D/Eレシオ	132.7%	101.3%	85.6%	


デットエクイティレシオ



自己資本比率



- ・2009年9月期のグループリース連結子会社化により連結B/Sの構造は大幅に変化。
- ・2010年上半期は、発行済の転換社債の転換(4億円)および3月の第三者割当増資(7億円)により自己資本が大幅に増加。借入減少と純利益増加の影響からも安全性指標が一層向上



# ファイナンス事業の特徴と 経営状況について

# ファイナンス事業子会社の概要

- Group Lease PCL (グループリース)
  - 東南アジア タイでオートバイリース事業を展開する業界4位のファイナンス会社
  - 高収益商材であるオートバイリースに特化、日本メーカー製オートバイをおもに取り扱う
  - 人口集中地域である首都バンコク中心に営業
  - タイ証券取引所1部上場(コードGL)



# グループリースの業績推移

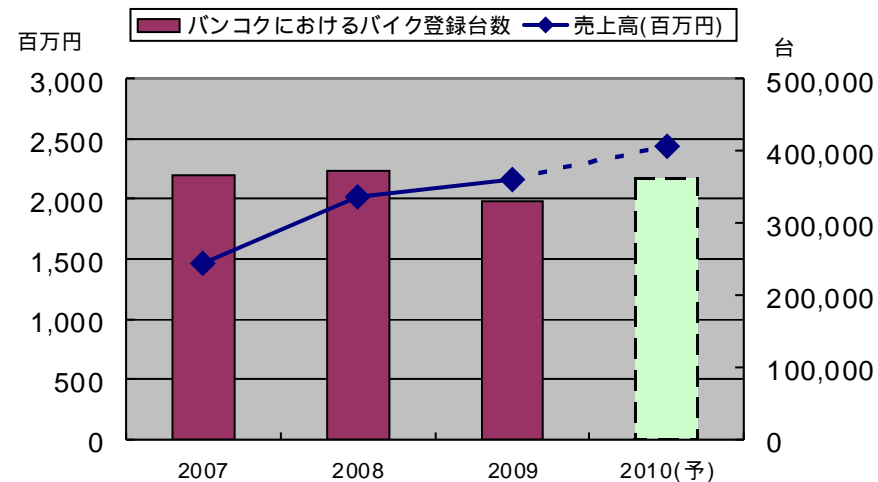
## ● 過去3期の業績推移

	2007年	2008年	2009年
売上高	1,453	2,005	2,145
当期純利益	287	490	484

(単位：百万円)  
円換算レートとしては2010年1月～3月月末平均値である1バーツ2.68円を採用

・2009年は経済危機の影響下で利益額は昨年同水準に留まるものの  
純利益率22.6%と高収益体質を維持

## ● タイ国内オートバイ市場の成長と売上の相関



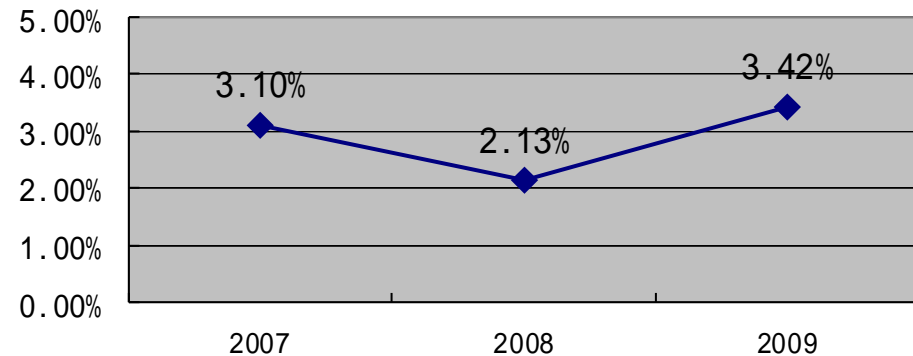
・オートバイ登録台数傾向を上回る業績伸張  
2010年はオートバイ販売市場は10%成長が予測されている

# 財務指標から見る事業特性

## ● 低い売掛金貸倒率

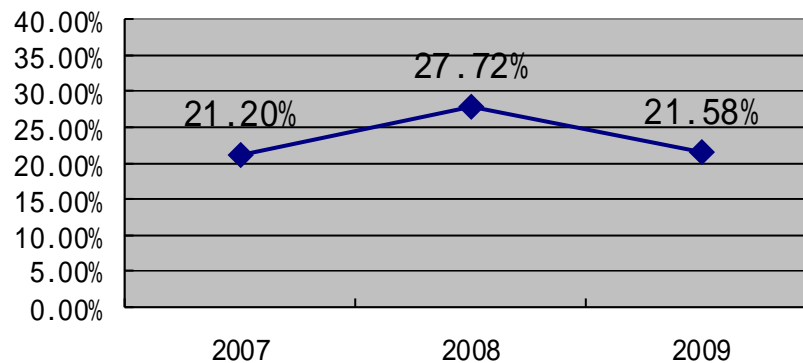
- ・2009年の経済危機下でも、与信管理水準の向上により、貸倒水準は3.5%未満と低水準に
- ・不良債権化率は4%程度。回収業務の高効率化に尽力。

売掛金貸倒率



## ● 高水準のROE

ROE



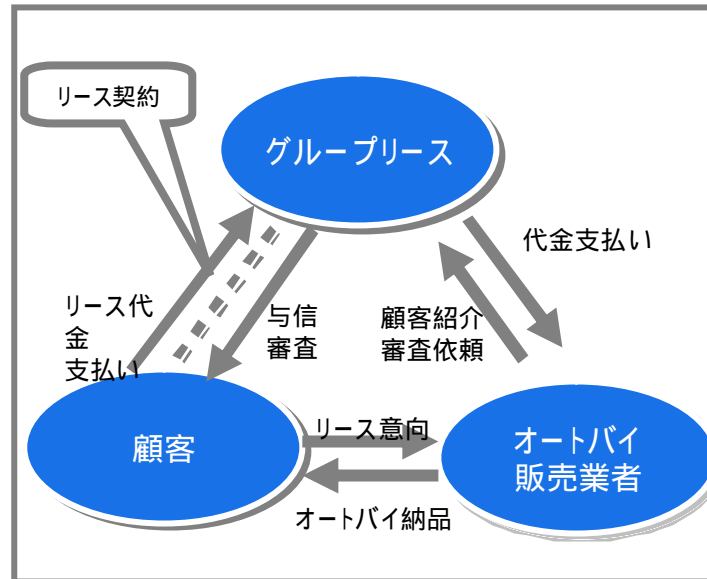
- ・競合他社に比べても負債比率が低いにもかかわらず、利益率の高さで高い資本効率を維持。

# グループリースのビジネスモデル

- 各都市で営業するオートバイディーラーに担当者を派遣、オートバイ購入者の紹介を受けることでファイナンスを提供
  - 取り扱いオートバイの価格帯は日本にほぼ近い水準
  - 一般的なリース契約期間は約23ヶ月間
  - 主な顧客は若年層を中心とした一般ユーザーと、オートバイタクシー事業を営む中小自営業者



上写真：サービスセンター・コールセンターの様子  
新規契約審査や支払い手続き案内などを行なう



右写真：  
販売店内に常駐する  
グループリースの  
サービススタッフ



上写真：  
ビジネスパートナーであるオートバイ販売店



# グループリースの強み

- 業務のシステム化とサービスの信頼性の高さに強み
  - スピーディで信頼度の高いクレジット承認プロセス
    - ◆ 自社のシステム開発部門が開発した顧客・与信管理システムと効率化されたオペレーションで、1時間から1.5時間で審査を完了する洗練したサービスを実現

競合他社は審査に数時間～数日かかるケースも。顧客は申し込み後ディーラー店舗内でオプション品等を選ぶ間に契約成立可能に
  - 迅速な支払手続きでディーラーから高い評価
    - ◆ クレジット承認後、バイクディーラーへの支払が3日以内に終了

競合は1週間程度。誠実なファイナンス会社としての評価確立に貢献。
  - 低い貸倒率を実現する回収プロセス
    - ◆ 料金滞納顧客を4段階にカテゴライズし、各々のレベルで最適な回収行動を行うことで低い貸倒率を実現(わずか3～4%)

新規参入者や競合は貸倒率が高く収益性の悪化を招いている

# 競合比較

- 業界リーダーを凌駕する経営効率
  - バンコク市場でシェアNo.1のTitikorn PCL(タイ証券取引所1部上場 コードTK)と比較しても、経営効率の高さは顕著

2009年度データ	Titikorn PCL (市場シェアNo.1)	Group Lease PCL (市場シェアNo.4)
売上高	7,187	2,145
バンコク市場シェア (オートバイリース)	25.11%	10.54%
純利益	895	484
売上高販売管理費比率	56.7%	<b>43.6%</b>
売上高貸倒引当率	21.4%	<b>15.6%</b>
純利益率	12.45%	<b>22.64%</b>
ROE	12.00%	<b>21.58%</b>
ROA	7.27%	<b>8.35%</b>

販売管理費が低く、かつ  
資産売却損が少ない

洗練された与信管理  
と回収プロセスにより  
貸倒が少ない

シェア上位の競合より  
圧倒的高収益率を実現

(単位:百万円)  
円換算レートとしては2010年1月~3月月末平  
均値である1バーツ2.68円を採用

出展:Titikorn PCL 2009アニュアルレポート

## 2010年Q1(1月~3月)の業績

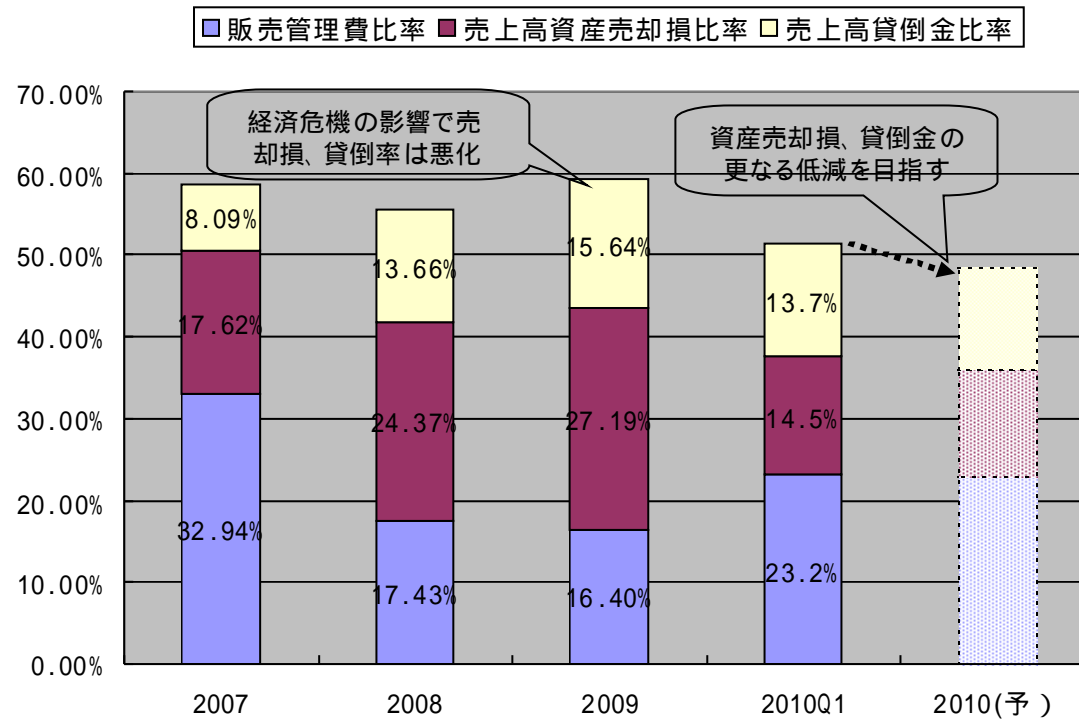
	2010年Q1	2009年Q1	対前年比
売上高	525	551	95.3%
税引後 四半期純利益	188	62	303.2%
一株あたり 四半期純利益	3.35	1.15	291.3%

(単位：百万円)  
円換算レートとしては2010年1月~3月月末平  
均値である1バーツ2.68円を採用

- 売上は前年下回るも着実に回復へ
  - 2009年後半からの景気回復を背景に月間契約数は増加しているが、契約期間に応じた分割計上される売上高は、2009年上期の契約抑制を反映し前年を越えず。
- 利益率が大幅に伸張
  - 貸倒率、資産売却損の低減により純利益率は圧倒的に改善
  - 1株あたりの純利益でも前年同期比で約3倍の高水準

# 収益率向上への取り組み

- 継続的な改善を続ける堅実な経営体質
  - 継続的に与信管理プロセスを改善することで貸倒率を減らし、回収バイクの売却時にタイ東北部コラートの新拠点を活用して、販売台数管理を行うことなどで、着実に関連指標が改善している
  - 2009年はリーマンショックの影響で貸倒率、売却損が一時的に増加しているが、景況回復による改善が期待される



# 現状の課題と今後の基本戦略

## ● 営業エリアの首都偏重

- ◆ バンコク周辺では高いシェアを獲得しているが、地方エリアではまだ浸透度が低い
- ◆ 営業活動を強化することで、地方エリアにおけるシェア拡大を狙う



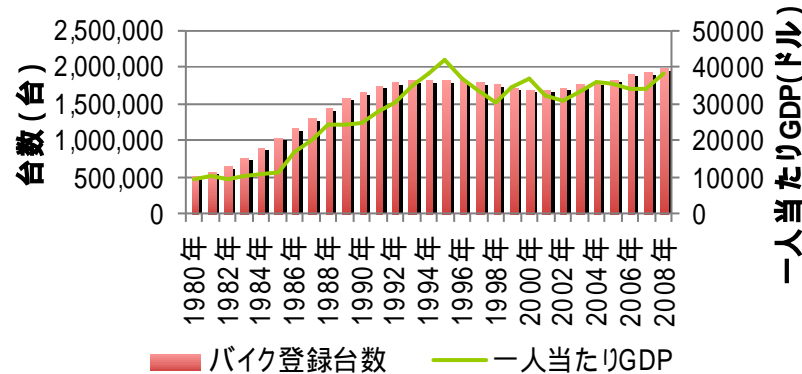
タイ東北部最大都市、コラートの新営業拠点をベースとし、  
営業人員および活動を強化

継続的な与信管理の改善により優良顧客を選別し、  
回収プロセスの改善により貸倒率をさらに低減する

回収済バイクのオークション売却時の販売価格および売却台数を  
向上する施策をとることにより、資産売却損を抑え収益率を高める

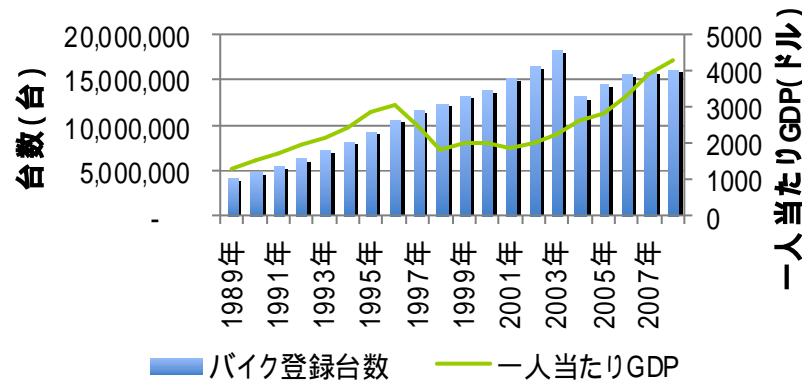
# タイのオートバイ市場の中長期展望

日本のバイク登録台数と一人当たりGDPの推移



日本においては過去オートバイの市場拡大は、一人当たりGDPの拡大に準じて推移

タイのバイク登録台数と一人当たりGDPの推移




タイにおいても、GDPとオートバイ登録台数の相関は顕著。タイの場合は1997年の経済危機に伴うGDPの落ち込みにもかかわらずバイク登録は伸張。耐久消費財としての東南アジアでのオートバイの相対的な重要性の高さが反映している

タイのオートバイ市場に伴うビジネスは、今後の経済成長同等か、それ以上の成長が見込める有望な事業環境にある

# タイの政情不安の経営への影響について

- デモは収拾へ向かうも政治状況は不安定か
  - ◆ 3月のデモ開始から4月にかけてはデモ地域は都心の一部地域だけで影響も限定的だった
  - ◆ 5月は活動拡大や一部暴徒化により混乱拡大。デモは鎮静化するも、当面政治的には予断を許さない情勢
- 好調なタイ経済への影響を見定める時期
  - ◆ 4月21日IMFがタイ経済成長見通しを3.7%から5.5%に上方修正するなど、足元の経済環境は良好。ただし今後は観光業など一部産業で悪影響が懸念される。他産業や消費への影響を見定める時期。
- 現在までグループリースの事業への影響は限定的
  - ◆ デモの活動地域拡大の際も本社がバンコク郊外にあることから事業継続に支障は発生せず
  - ◆ オートバイ市場動向も3月登録台数が前年比3割増など好調に推移、政情の影響はなかった



# 新たな飛躍に向けて 事業方針と方策

# 新たな飛躍に向けて

## ● 企業ミッション「The Asian Value Innovator」

- 2010年3月 東南アジアの事業拡大へ注力する事業方針を発表。東南アジアでの事業基盤を強化し、日本からの新たな投資、事業開発、価値創出を推進、重点領域への経営資源投入を加速します
- 新たな展開にあわせ、本日2010年5月24日にウェブサイト、会社案内をリニューアルしました

### スピード重視の経営

環境変化への迅速な対応で、成長市場のダイナミズムに打ち勝てるスピード経営を目指す

### 資源の重点配分

将来を見据えた資源配分を行い、持続的成長を果たすための企業文化醸成を図る

### グローバル展開へ体制強化

東南アジア在住の経営陣を中心に海外でのマネジメントとの連携を強化していく



# The Asian Value Innovatorへの戦略

- APFグループとの協力、連携のもとアジアでの積極展開を進め、同時に国内事業の改革を最終フェーズにし経営強化へ



## 積極投資と基盤整備で攻勢へ

- ・高級リゾートホテル事業への新たな投資実行
- ・シンガポール子会社の大規模増資
- ・グループリースの地方展開による  
ファイナンス事業拡大への挑戦
- ・アップルインターナショナル株式会社との  
資本業務提携

## 事業選択と統合で 改革の最終段階へ

- ・映画・映像事業の売却
- ・コンテンツ・物販子会社の吸収合併

# 投資育成事業での施策実行

## 投資拡大、経営資源の積極投下

- 東南アジア リゾートホテル事業への投資を実行
  - ◆3月9日、タイ、プーケットエリアにある高級リゾート Zeavola Resortの保有会社から無担保転換社債8億円の引受を発表。年間64百万円の利子収益を確保すると共に、社債転換により子会社化が可能に。
- シンガポール子会社の大規模増資
  - ◆4月27日、シンガポールの投資事業子会社Engine Holdings Asia PTEに対する貸付債権の転換による総額約18億7千万円の増資を決定。東南アジア投資の中核として財務基盤を強化。

今後も経営基盤と収益源を着実に強化

# ファイナンス事業での施策実行

## 経営効率を維持しながら事業拡大に挑戦

- タイ地方都市への営業展開にさらに注力
  - ◆ バンコクに次ぐ人口を持つ、東北部を中心とした地方都市への営業展開を積極的に展開。継続的な営業施策で取り扱いディーラーの開拓等に注力
- アップルインターナショナル社との資本業務提携
  - ◆ 3月12日タイ国内で自動車オークション事業でシェア1位を誇るアップルインターナショナル株式会社(東証マザーズ)と資本業務提携合意を発表。
  - ◆ グループリースとのオートバイオークション事業における協業で今後の収益貢献に期待。

中長期の経済成長を生かす事業基盤拡大へ

# コンテンツ・物販事業の施策実行

- 選択と、組織統合により改革の最終フェーズへ

- **非中核事業の売却による事業選択**

- ◆ 3月9日、映画・映像事業子会社エースデュースを売却。映像作品回収期間の長期化で償却負担が重い事業の売却で株式売却益とともに今後の連結業績に好影響。業績見通しの上方修正の要因に。


- **国内子会社の吸収合併**

- ◆ 国内子会社エンジン(投資育成・物販)、スピニング(コンテンツ)を6月の臨時株主総会決議後に吸収合併へ
- ◆ 過去2年半の経営改革の仕上げとして、国内での事業部門を実質的に完全統合、組織はさらにスリムかつ高効率に
- ◆ エンジン、ウェッジHD双方で展開していた国内の投資育成事業は合併後新たに事業部として統合、機能強化へ

- **下半期での全事業部門営業黒字化目指す**

- ◆ カードゲームなど既存の高収益事業は堅調
- ◆ 不採算事業の圧縮、事業モデルの転換などを経て収益体質改善が進展
- ◆ 下半期での全事業部黒字化達成を目指す

事業集約で高効率経営と堅実な成長へ



## 当社グループの課題

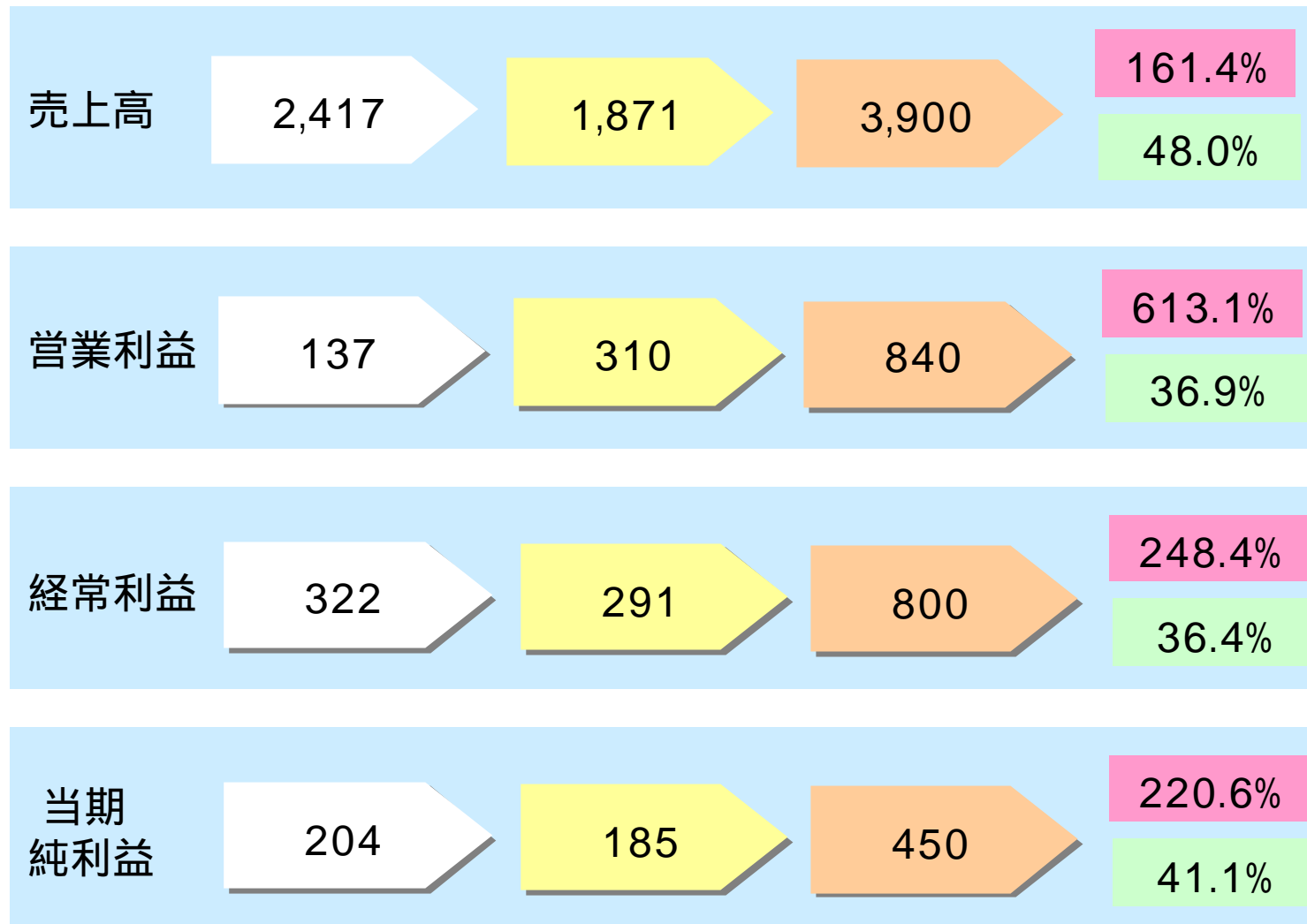
- 事業規模拡大に伴う資金需要への対応
  - 東南アジアを中心に投資育成事業を初めとして資金需要は拡大がみこまれる
  - 財務の健全性を維持しつつ、今後は株主利益の確保をも図る資金調達の多様化を目指す
- 人的資源の継続的強化、登用
  - 採用と人材育成に取り組んだ結果、人的資源面では質量共に着実な改善が進んでいる
  - ただし同時に急速に事業が拡大しており、新規事業案件も増加傾向で、人的資源強化は継続的な課題に



# 業績予想と株主還元方針

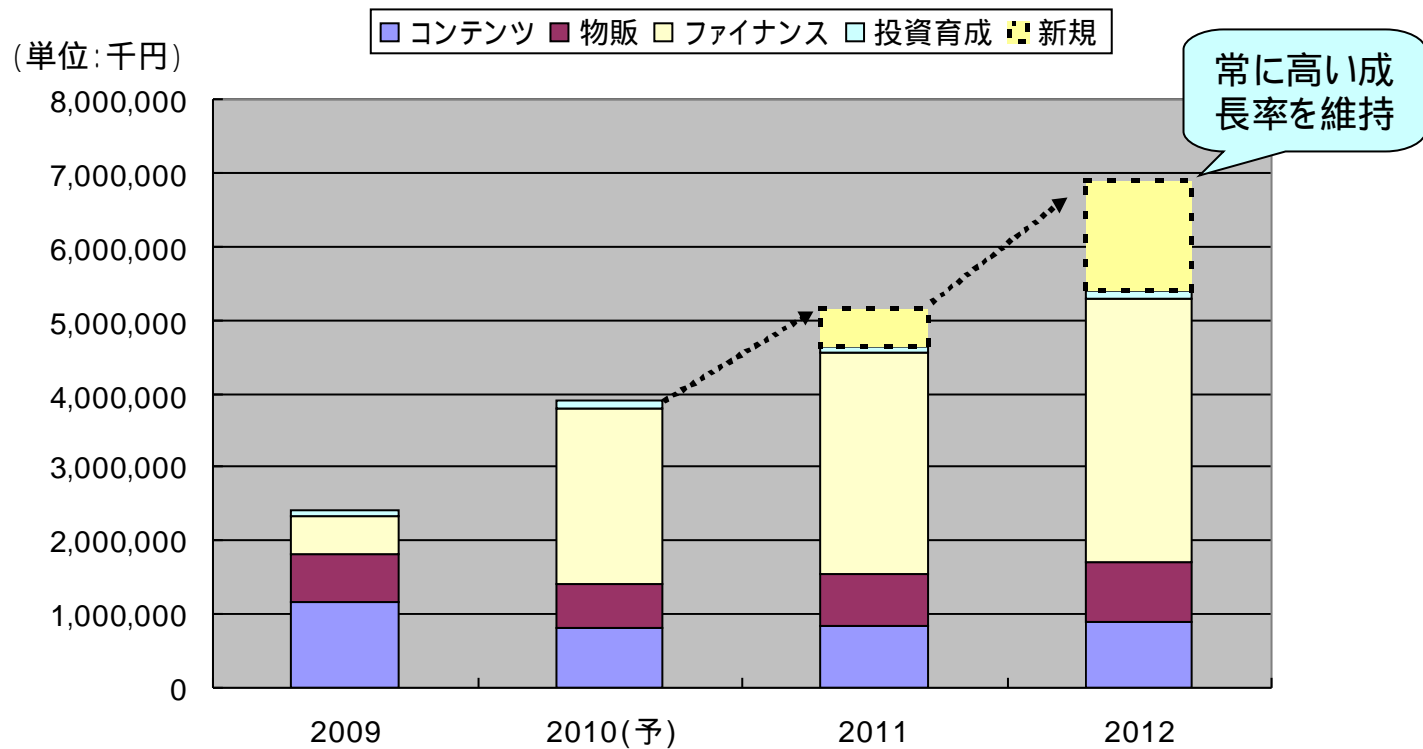
# 2010年9月期通期連結業績予想

(単位:百万円)      2009年9月期実績      2010年9月期上半期実績      2010年9月期業績予想      対前年比 / 進捗率



# 今後の事業拡大イメージ

- 2010年度以降は、主に東南アジアの事業を中心として拡大
  - コンテンツ、物販事業は再編完了。今後は堅実に年5%程度の成長率を維持
  - ファイナンス事業は地方でのシェア拡大に注力し、年10-20%の成長へ
  - 投資育成事業が事業領域拡大の中核。今後生み出される新規事業セグメント(仮)により大幅な成長を狙う



# 株主還元についての方針

- 安定的な評価確立と株価水準の回復を目指す
  - 中長期でも業績伸張と成長性に基づいた評価改善を
  - IRについても体制強化を推進中。個人投資家向け説明会などは下期は昨年比倍増を予定。
- 配当でも着実な還元方針を継続
  - 2009年9月期に4期ぶりの復配
  - 今後も事業成長と継続的な利益成長に見合った配当額の見直しを行ない、安定的に株主還元を実施する配当政策を目指します

ありがとうございました

弊社IRに関するお問い合わせ先  
株式会社ウェッジホールディングス  
経営管理本部  
TEL: 03-5217-0721  
FAX: 03-5217-0722  
[wedge-ir@wedge-hd.com](mailto:wedge-ir@wedge-hd.com)

<http://www.wedge-hd.com>

本資料には将来に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではありません。また、本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性および確実性を保証するものではありません。